

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,252	2,262,565
受取手形及び売掛金	7,403,335	8,958,259
有価証券	99,956	—
商品及び製品	1,148,681	1,046,335
仕掛品	255,461	240,137
原材料及び貯蔵品	781,252	728,351
繰延税金資産	288,415	571,129
その他	675,997	434,145
貸倒引当金	△28,302	△32,151
流動資産合計	12,416,051	14,208,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 3,879,353	※2, ※3 3,646,846
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 4,590,599	※2, ※3 3,580,779
土地	※3 3,232,076	※3 3,232,076
建設仮勘定	414,703	279,949
その他（純額）	※2 1,184,526	※2 1,151,191
有形固定資産合計	13,301,260	11,890,842
無形固定資産		
その他	185,895	111,173
無形固定資産合計	185,895	111,173
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 6,157,585	※1, ※3 8,106,789
長期貸付金	16,922	948
繰延税金資産	1,376,895	471,487
その他	※1 863,312	※1 926,892
貸倒引当金	△16,947	△11,691
投資その他の資産合計	8,397,768	9,494,426
固定資産合計	21,884,923	21,496,442
資産合計	34,300,975	35,705,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,096,996	6,477,939
短期借入金	※3 3,348,488	※3 2,218,419
リース債務	913	913
未払法人税等	58,490	83,099
その他	※3 2,201,737	※3 2,292,839
流動負債合計	10,706,627	11,073,211
固定負債		
長期借入金	※3 4,351,161	※3 4,628,554
リース債務	1,979	1,065
退職給付引当金	2,963,183	2,817,875
その他	106,444	38,849
固定負債合計	7,422,767	7,486,344
負債合計	18,129,395	18,559,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,370	4,362,370
利益剰余金	7,183,806	7,424,884
自己株式	△120,345	△494,875
株主資本合計	16,178,915	16,045,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,056	1,213,790
為替換算調整勘定	△722,177	△606,578
評価・換算差額等合計	△440,120	607,211
新株予約権	61,519	61,519
少数株主持分	371,264	431,463
純資産合計	16,171,579	17,145,659
負債純資産合計	34,300,975	35,705,215

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	33,028,612	28,992,237
売上原価	※1 27,887,259	※1 23,530,464
売上総利益	5,141,352	5,461,773
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,060,167	※2, ※3 5,387,826
営業利益又は営業損失(△)	△918,815	73,946
営業外収益		
受取利息	5,506	1,986
受取配当金	143,051	55,747
不動産賃貸料	34,433	33,667
持分法による投資利益	977,728	658,836
その他	55,928	91,033
営業外収益合計	1,216,647	841,271
営業外費用		
支払利息	121,698	149,149
為替差損	—	21,720
支払手数料	68,000	—
その他	3,503	15,415
営業外費用合計	193,201	186,285
経常利益	104,630	728,932
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,010	※4 107
投資有価証券売却益	—	12,051
貸倒引当金戻入額	9,344	—
特別利益合計	12,354	12,159
特別損失		
固定資産処分損	※5 215,470	※5 92,229
投資有価証券評価損	144,195	31,443
たな卸資産評価損	4,623	—
災害による損失	2,181	—
特別損失合計	366,471	123,672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△249,485	617,419
法人税、住民税及び事業税	68,054	138,710
法人税等調整額	△73,471	△4,959
法人税等合計	△5,416	133,751
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75,425	60,198
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,643	423,469

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
前期末残高	4,363,758	4,362,370
当期変動額		
自己株式の処分	△1,388	0
当期変動額合計	△1,388	0
当期末残高	4,362,370	4,362,370
利益剰余金		
前期末残高	7,647,698	7,183,806
当期変動額		
剰余金の配当	△304,288	△182,390
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,643	423,469
持分法の適用範囲の変動	9,040	—
当期変動額合計	△463,892	241,078
当期末残高	7,183,806	7,424,884
自己株式		
前期末残高	△127,555	△120,345
当期変動額		
自己株式の取得	△13,730	△374,545
自己株式の処分	20,940	15
当期変動額合計	7,210	△374,530
当期末残高	△120,345	△494,875
株主資本合計		
前期末残高	16,636,986	16,178,915
当期変動額		
剰余金の配当	△304,288	△182,390
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,643	423,469
自己株式の取得	△13,730	△374,545
自己株式の処分	19,551	15
持分法の適用範囲の変動	9,040	—
当期変動額合計	△458,070	△133,451
当期末残高	16,178,915	16,045,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,467,616	282,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,185,559	931,733
当期変動額合計	△1,185,559	931,733
当期末残高	282,056	1,213,790
為替換算調整勘定		
前期末残高	105,293	△722,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△827,470	115,598
当期変動額合計	△827,470	115,598
当期末残高	△722,177	△606,578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,572,909	△440,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,013,030	1,047,332
当期変動額合計	△2,013,030	1,047,332
当期末残高	△440,120	607,211
新株予約権		
前期末残高	51,660	61,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,859	—
当期変動額合計	9,859	—
当期末残高	61,519	61,519
少数株主持分		
前期末残高	461,845	371,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,580	60,198
当期変動額合計	△90,580	60,198
当期末残高	371,264	431,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,723,401	16,171,579
当期変動額		
剰余金の配当	△304,288	△182,390
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,643	423,469
自己株式の取得	△13,730	△374,545
自己株式の処分	19,551	15
持分法の適用範囲の変動	9,040	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,093,751	1,107,530
当期変動額合計	△2,551,822	974,079
当期末残高	16,171,579	17,145,659

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△249,485	617,419
減価償却費	2,682,351	2,259,052
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△154,202	△145,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,013	5,128
受取利息及び受取配当金	△148,557	△57,734
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,051
投資有価証券評価損益(△は益)	144,195	31,443
支払利息	121,698	149,149
持分法による投資損益(△は益)	△977,728	△658,836
固定資産売却損益(△は益)	△3,092	138
固定資産処分損益(△は益)	215,470	92,229
売上債権の増減額(△は増加)	3,385,161	△1,554,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,792	170,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,951,181	1,380,942
その他	8,804	207,581
小計	2,123,211	2,484,801
利息及び配当金の受取額	483,775	759,237
利息の支払額	△120,851	△135,079
法人税等の支払額	△129,826	△123,922
法人税等の還付額	—	31,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,356,309	3,016,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△256,243
定期預金の払戻による収入	—	261,935
有価証券の取得による支出	△99,750	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,180,496	△1,006,429
有形固定資産の売却による収入	4,706	21
投資有価証券の取得による支出	△347,938	△164,721
投資有価証券の売却による収入	—	21,609
関係会社株式の取得による支出	△187,550	△76,832
貸付けによる支出	△77,100	△46,200
貸付金の回収による収入	58,094	51,494
その他	△23,308	△12,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,853,342	△1,127,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	211,294	△347,243
長期借入れによる収入	2,340,000	2,270,000
長期借入金の返済による支出	△2,480,651	△2,775,432
自己株式の取得による支出	△6,655	△374,293
自己株式の売却による収入	6,835	15
配当金の支払額	△304,949	△183,482
少数株主への配当金の支払額	△15,300	—
その他	△3,012	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,438	△1,411,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,326	207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△756,797	477,004
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,614	1,659,817
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,659,817	※1 2,136,821

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晃工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー (株)エヌシー</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 Uni-NTF, Inc.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晃工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー (株)エヌシー</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 Uni-NTF, Inc.</p> <p>(3) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は下記9社であります。 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. 関連会社 富士産業(株) 梅居産業(株) UGN, Inc. SNC Sound Proof Co., Ltd. 日特固(広州)防音配件有限公司 EFTEC ASIA Pte. Ltd. 天津日特固防音配件有限公司 SRN Sound Proof Co., Ltd. なお、梅居産業(株)については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ヒロタニ Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</p> <p>(3) 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は下記9社であります。 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. 関連会社 富士産業(株) 梅居産業(株) UGN, Inc. SNC Sound Proof Co., Ltd. 日特固(広州)防音配件有限公司 EFTEC ASIA Pte. Ltd. 天津日特固防音配件有限公司 SRN Sound Proof Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益が63,597千円減少し、営業損失が63,624千円増加し、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段… 金利スワップ取引 ヘッジ対象… 借入金の金利 ③ ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段と対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,156,563千円、254,535千円、833,089千円であります。	—

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,131,899千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">667,044 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,131,899千円	その他(出資金)	667,044 〃	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,372,416千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">733,888 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,372,416千円	その他(出資金)	733,888 〃																						
投資有価証券(株式)	3,131,899千円																														
その他(出資金)	667,044 〃																														
投資有価証券(株式)	3,372,416千円																														
その他(出資金)	733,888 〃																														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は24,730,674千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は26,195,799千円であります。</p>																														
<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金1,450,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,450,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工場財団 (千円)</th> <th style="text-align: center;">不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">189,761</td> <td style="text-align: right;">405,647</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(〃)</td> <td style="text-align: right;">296,847</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td style="text-align: right;">68,065</td> <td style="text-align: right;">317,927</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">554,674</td> <td style="text-align: right;">723,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額)290,160千円を担保に供しております。</p>		工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物及び構築物(帳簿価額)	189,761	405,647	機械装置及び運搬具(〃)	296,847	-	土地(〃)	68,065	317,927	計	554,674	723,575	<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金1,636,712千円、一年以内返済予定の長期借入金1,170,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工場財団 (千円)</th> <th style="text-align: center;">不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">176,491</td> <td style="text-align: right;">370,088</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(〃)</td> <td style="text-align: right;">239,676</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td style="text-align: right;">68,065</td> <td style="text-align: right;">317,927</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">484,233</td> <td style="text-align: right;">688,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約及び社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額)2,508,216千円を担保に供しております。</p>		工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物及び構築物(帳簿価額)	176,491	370,088	機械装置及び運搬具(〃)	239,676	-	土地(〃)	68,065	317,927	計	484,233	688,016
	工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)																													
建物及び構築物(帳簿価額)	189,761	405,647																													
機械装置及び運搬具(〃)	296,847	-																													
土地(〃)	68,065	317,927																													
計	554,674	723,575																													
	工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)																													
建物及び構築物(帳簿価額)	176,491	370,088																													
機械装置及び運搬具(〃)	239,676	-																													
土地(〃)	68,065	317,927																													
計	484,233	688,016																													
<p>4 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">天津日特国防音配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">101,206千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">89,838 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">191,044 〃</td> </tr> </table>	天津日特国防音配件有限公司	101,206千円	SRN Sound Proof Co.,Ltd.	89,838 〃	計	191,044 〃	<p>4 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</td> <td style="text-align: right;">362,856千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">171,339 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">534,195 〃</td> </tr> </table>	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	362,856千円	SRN Sound Proof Co.,Ltd.	171,339 〃	計	534,195 〃																		
天津日特国防音配件有限公司	101,206千円																														
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	89,838 〃																														
計	191,044 〃																														
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	362,856千円																														
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	171,339 〃																														
計	534,195 〃																														
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,115,000 〃</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,665,000千円	借入実行残高	550,000 〃	差引額	4,115,000 〃	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,685,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">318,380 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,366,620 〃</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,685,000千円	借入実行残高	318,380 〃	差引額	4,366,620 〃																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,665,000千円																														
借入実行残高	550,000 〃																														
差引額	4,115,000 〃																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,685,000千円																														
借入実行残高	318,380 〃																														
差引額	4,366,620 〃																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37,402千円 特別損失 4,623 〃	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,438千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,477,373千円 運搬費 1,223,899 〃 研究開発費 1,054,678 〃 退職給付費用 168,735 〃 貸倒引当金繰入額 1,384 〃	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,364,812千円 運搬費 1,011,091 〃 研究開発費 994,728 〃 退職給付費用 194,550 〃 貸倒引当金繰入額 4,988 〃
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,054,678千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、994,728千円であります。
※4 固定資産売却益 機械装置 893千円 その他(工具、器具及び備品) 2,116 〃 <hr/> 計 3,010 〃	※4 固定資産売却益 機械装置 107千円
※5 固定資産処分損 建物及び構築物除却損 20,674千円 機械装置及び運搬具除却損 146,416 〃 その他(工具、器具及び備品) 除却損 48,379 〃 <hr/> 計 215,470 〃	※5 固定資産処分損 建物及び構築物除却損 8,281千円 機械装置及び運搬具除却損 29,539 〃 機械装置及び運搬具売却損 1,893 〃 その他(工具、器具及び備品) 除却損 52,514 〃 <hr/> 計 92,229 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	—	—	23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,690	32,927	93,823	286,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,426株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 15,501株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,323株

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 10,000株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 77,500株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	163,829	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	140,458	6	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,612	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	—	—	23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	286,794	1,209,365	46	1,496,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 431株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,208,200株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 734株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 46株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,612	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	88,778	4	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,167	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,791,252千円	現金及び預金勘定 2,262,565千円
預入期間3カ月を超える定期預金 △131,435 "	預入期間3カ月を超える定期預金 △125,743 "
現金及び現金同等物 1,659,817 "	現金及び現金同等物 2,136,821 "

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的だと考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみ利用のため、取引発生都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,262,565	2,262,565	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,958,259	8,958,259	—
(3) 投資有価証券	4,606,090	4,606,090	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,477,939)	(6,477,939)	—
(5) 短期借入金	(422,028)	(422,028)	—
(6) 長期借入金	(6,424,945)	(6,460,295)	35,350
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,500,698

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,256,580	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,958,259	—	—	—
合計	11,214,840	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,796,391	1,019,880	3,132,000	330,202	111,612	34,860
合計	1,796,391	1,019,880	3,132,000	330,202	111,612	34,860

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	627,014	1,324,742	697,728
小計	627,014	1,324,742	697,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,854,146	1,593,661	△260,485
小計	1,854,146	1,593,661	△260,485
合計	2,481,161	2,918,404	437,243

(注) 当連結会計年度において、株式について144,195千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月30日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	107,281

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,199,850	2,103,847	2,096,002
小計	4,199,850	2,103,847	2,096,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	406,240	510,034	△103,793
小計	406,240	510,034	△103,793
合計	4,606,090	2,613,881	1,992,209

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 128,281千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月30日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	21,609	12,051	—
合計	21,609	12,051	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について31,443千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
1	<p>取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。取引の内容は金融費用を軽減する目的で借入金に対する利払いに関して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金の金利</td></tr></table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>親会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none">① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の金利
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の金利				
2	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び一部の連結子会社が行っている金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがありますが、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクは殆どないと判断しております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p>				
3	<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみ利用のため、取引発生のごと稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規定は特に設けておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。</p>				

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,822,750	2,709,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,983,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,741,037 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△3,757,276 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">11.18%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,869,790千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年9ヶ月以内の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,536,196千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,181,353 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△3,354,843 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">704,182 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(減額)</td> <td style="text-align: right;">△312,522 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△2,963,183 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,963,183 〃</td> </tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">334,187千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">264,335 〃</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,472 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△52,195 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">88,346 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)</td> <td style="text-align: right;">△78,771 〃</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額256,357千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	年金資産の額	41,983,761千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,741,037 〃	差引額	△3,757,276 〃	(1) 退職給付債務	△5,536,196千円	(2) 年金資産	2,181,353 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,354,843 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	704,182 〃	(5) 未認識過去勤務債務(減額)	△312,522 〃	(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△2,963,183 〃	(7) 退職給付引当金	△2,963,183 〃	退職給付費用	334,187千円	(1) 勤務費用	264,335 〃	(2) 利息費用	112,472 〃	(3) 期待運用収益(減算)	△52,195 〃	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	88,346 〃	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)	△78,771 〃	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00 〃	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,254,101千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,458,152 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△6,204,051 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">11.76%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,204,051千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年9ヶ月以内の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,162,694千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,168,101 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△2,994,592 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">429,431 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(減額)</td> <td style="text-align: right;">△252,714 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△2,817,875 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,817,875 〃</td> </tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">370,095千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">257,176 〃</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">107,529 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△42,646 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">128,345 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)</td> <td style="text-align: right;">△80,308 〃</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額226,966千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	年金資産の額	33,254,101千円	年金財政計算上の給付債務の額	39,458,152 〃	差引額	△6,204,051 〃	(1) 退職給付債務	△5,162,694千円	(2) 年金資産	2,168,101 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,994,592 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	429,431 〃	(5) 未認識過去勤務債務(減額)	△252,714 〃	(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△2,817,875 〃	(7) 退職給付引当金	△2,817,875 〃	退職給付費用	370,095千円	(1) 勤務費用	257,176 〃	(2) 利息費用	107,529 〃	(3) 期待運用収益(減算)	△42,646 〃	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	128,345 〃	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)	△80,308 〃	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00 〃	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
年金資産の額	41,983,761千円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	45,741,037 〃																																																																																				
差引額	△3,757,276 〃																																																																																				
(1) 退職給付債務	△5,536,196千円																																																																																				
(2) 年金資産	2,181,353 〃																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,354,843 〃																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	704,182 〃																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	△312,522 〃																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△2,963,183 〃																																																																																				
(7) 退職給付引当金	△2,963,183 〃																																																																																				
退職給付費用	334,187千円																																																																																				
(1) 勤務費用	264,335 〃																																																																																				
(2) 利息費用	112,472 〃																																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	△52,195 〃																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	88,346 〃																																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)	△78,771 〃																																																																																				
(1) 割引率	2.00%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.00 〃																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
年金資産の額	33,254,101千円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	39,458,152 〃																																																																																				
差引額	△6,204,051 〃																																																																																				
(1) 退職給付債務	△5,162,694千円																																																																																				
(2) 年金資産	2,168,101 〃																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,994,592 〃																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	429,431 〃																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	△252,714 〃																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△2,817,875 〃																																																																																				
(7) 退職給付引当金	△2,817,875 〃																																																																																				
退職給付費用	370,095千円																																																																																				
(1) 勤務費用	257,176 〃																																																																																				
(2) 利息費用	107,529 〃																																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	△42,646 〃																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	128,345 〃																																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)	△80,308 〃																																																																																				
(1) 割引率	2.00%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.00 〃																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 (株式報酬費用)	2,698千円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	7,161千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役8名、当 社監査役5名、当社 従業員31名	当社取締役8名、 当社監査役5名、当 社従業員29名	当社取締役9名、当 社監査役3名、当社 従業員26名	当社取締役9名、当 社監査役3名、当社 従業員106名
株式の種類及び付 与数	普通株式 390,000株	普通株式 203,000株	普通株式 192,000株	普通株式 492,000株
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成15年7月31日 ～平成17年7月31日	平成16年7月30日 ～平成18年7月31日	平成17年7月29日 ～平成19年7月31日	平成18年7月31日 ～平成20年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成20年7月31日	平成18年8月1日 ～平成21年7月31日	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日	平成20年8月1日 ～平成23年7月31日

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- 3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- 4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	489,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	489,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	60,000	133,000	192,000	—
権利確定	—	—	—	489,000
権利行使	10,000	—	—	—
失効	50,000	—	—	—
未行使残	—	133,000	192,000	489,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	446	660	776	820
行使時平均株価（円）	465	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	126

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、 当社監査役5名、当 社従業員29名	当社取締役9名、当 社監査役3名、当 社従業員26名	当社取締役9名、当 社監査役3名、当 社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 203,000株	普通株式 192,000株	普通株式 492,000株
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成16年7月30日 ～平成18年7月31日	平成17年7月29日 ～平成19年7月31日	平成18年7月31日 ～平成20年7月31日
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成21年7月31日	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日	平成20年8月1日 ～平成23年7月31日

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- 3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- 4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	133,000	192,000	489,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	133,000	—	—
未行使残	—	192,000	489,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	660	776	820
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	126

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	9,044千円		12,128千円
	未払賞与		未払賞与
	201,358 "		236,495 "
	未払費用		未払費用
	60,316 "		58,150 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,198,790 "		1,137,865 "
	長期未払金		長期未払金
	43,294 "		14,811 "
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	2,235 "		2,800 "
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	20,334 "		20,064 "
	未実現利益		未実現利益
	68,325 "		68,325 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	3,303 "		1,681 "
	減損損失		減損損失
	4,016 "		4,016 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	498,507 "		348,734 "
	その他		繰越外国税額控除
	35,720 "		32,189 "
	繰延税金資産 小計		その他
	2,145,249 "		21,887 "
	評価性引当金		繰延税金資産 小計
	△311,784 "		1,959,150 "
	繰延税金資産 合計		評価性引当金
	1,833,464 "		△121,822 "
			繰延税金資産 合計
			1,837,328 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△163,977 "		△791,586 "
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△4,220 "		△3,394 "
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	△168,198 "		△794,980 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,665,266 "		1,042,347 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	△7.09 "		2.94 "
	受取配当等永久に益金に算入されない項目		受取配当等永久に益金に算入されない項目
	7.21 "		△11.32 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	△11.49 "		4.06 "
	評価性引当金の増減額		繰越外国税額控除
	△42.08 "		12.81 "
	持分法投資損益等		評価性引当金の増減額
	25.07 "		△24.22 "
	関係会社への投資の評価減消去		持分法投資損益等
	△10.60 "		△9.26 "
	その他		関係会社への投資の評価減消去
	0.46 "		5.40 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	2.17 "		0.56 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			21.66 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,979,846	21,048,765	33,028,612	—	33,028,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,893	—	6,893	(6,893)	—
計	11,986,739	21,048,765	33,035,505	(6,893)	33,028,612
営業費用	12,106,923	21,847,396	33,954,320	(6,893)	33,947,427
営業損失(△)	△120,184	△798,630	△918,815	—	△918,815
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,286,078	21,874,340	30,160,419	4,140,555	34,300,975
減価償却費	470,883	2,211,467	2,682,351	—	2,682,351
資本的支出	191,801	1,423,266	1,615,068	—	1,615,068

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,622,855	17,369,382	28,992,237	—	28,992,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	△3,600	—
計	11,626,455	17,369,382	28,995,837	△3,600	28,992,237
営業費用	11,446,417	17,475,473	28,921,891	△3,600	28,918,291
営業利益又は営業損失(△)	180,037	△106,091	73,946	—	73,946
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,505,629	21,097,854	29,603,484	6,101,731	35,705,215
減価償却費	379,100	1,879,951	2,259,052	—	2,259,052
資本的支出	57,589	811,956	869,546	—	869,546

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塗料関連事業……………塗料・防音材料、塗装及び防音工事
(2) 自動車製品関連事業……自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,140,555千円及び6,101,731円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、営業費用は塗料関連事業が17,070千円、自動車製品関連事業が20,331千円増加し、それぞれ営業損失が同額増加しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。

これにより、営業費用は塗料関連事業が26,043千円、自動車製品関連事業が37,580千円増加し、それぞれ営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ヒロタニ	広島県東広島市	50,000	自動車用防音材の製造・販売	(所有)直接20%(被所有)直接0.4%	当社製品の製造・販売	当社製品の販売	1,037,428	受取手形及び売掛金	267,539

(注) 1 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢ならびに総原価を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc.、EFTEC Asia Pte.Ltd. 及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該3社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	5,085,013
固定資産合計	8,962,556
流動負債合計	2,922,151
固定負債合計	1,876,633
純資産合計	9,248,784
売上高	23,143,858
税引前当期純利益	2,899,756
当期純利益	2,258,248

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	インド Chennai	220百万 ルピー	自動車用防音材の製造・販売	(所有) 直接49%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	債務保証	362,856	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limitedの銀行借入(362,856千円、保証期間5年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

2 取引金額については消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc. 及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	5,405,114
固定資産合計	6,966,518
流動負債合計	3,083,748
固定負債合計	1,826,186
純資産合計	7,461,697
売上高	18,288,962
税引前当期純利益	1,353,568
当期純利益	1,089,079

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	674円78銭	1株当たり純資産額	753円00銭
1株当たり当期純損失金額	△7円23銭	1株当たり当期純利益金額	19円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,171,579	17,145,659
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	432,784	492,983
(うち新株予約権)	(61,519)	(61,519)
(うち少数株主持分)	(371,264)	(431,463)
普通株式に係る純資産額(千円)	15,738,795	16,652,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	23,324	22,115

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(千円)	△168,643	423,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△168,643	423,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,315	22,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 133個 第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得) 当社は、平成21年 5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年 5月18日及び平成21年 5月25日開催の取締役会において、その具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 1, 300, 000株 (上限)</p> <p>④取得する期間 平成21年 5月14日～平成21年 5月29日</p> <p>⑤取得価額の総額 403, 000千円 (上限)</p> <p>⑥取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-3 (自己株式立会外買付取引) による取得</p> <p>(2) その他 上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社自己株式 1, 208, 200株 (374, 157千円) を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(関連会社株式の譲渡) 平成22年 5月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるEFTEC Asia Pte. Ltd. の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、同社株式の譲渡により、同社は持分法適用除外となります。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 EFTEC Asia Pte. Ltd. の主要株主であるEFTEC Europe Holding AGより株式買取提案を受け、協議のうえ当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 EFTEC Europe Holding AG</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成22年 5月27日</p> <p>(4) 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>①主な事業内容 自動車用接着剤、塗材、シーリング材及び制振材の製造及び販売</p> <p>②当社との取引内容 自動車用防錆塗料の製造技術の供与による当社製品の製造及び販売</p> <p>(5) 譲渡株式数、譲渡金額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>①異動前の所有株式数 1, 160, 000株 (所有割合 20.0%)</p> <p>②譲渡株式数 1, 160, 000株</p> <p>③異動後の所有株式数 0株 (所有割合 0.0%)</p> <p>④譲渡益 572, 000千円 (見込み)</p> <p>(注) 上記の数値は、5月27日の為替レート@90.04円にて換算しております。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	769,272	422,028	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,579,216	1,796,391	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	913	913	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,351,161	4,628,554	2.1	平成23年5月から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,979	1,065	—	平成24年5月
その他有利子負債				
従業員預金	335,452	340,432	0.9	—
営業保証金(1年超)	168,988	185,696	1.0	—
合計	8,206,984	7,375,082	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、記載を省略しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債(従業員預金及び営業保証金)についてはそれぞれ返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,019,880	3,132,000	330,202	111,612
リース債務(千円)	913	152	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,740,950	6,819,414	7,666,901	7,764,971
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△309,750	191,581	265,008	470,579
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△220,608	142,832	260,883	240,361
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△9.80	6.46	11.80	10.87